

第49回衆議院議員選挙に際して  
LGBT (SOGI) をめぐる課題に関する  
各候補者の政策と考え方に関する調査<調査票>

政党名 ( 自由民主党 )  
選挙区 ( 愛媛県第3選挙区 )  
候補者名 ( 井原 巧 )  
ご担当者のお名前 ( )  
連絡先電話番号 ( )

問1. 個人の選挙公約に性的指向・性自認に関する人権を保障する施策について記載はありますか。(選択式)

選択肢: 1.記載がある  
②記載はないが、取り組む予定である  
3.記載はなく、取り組む予定もない  
4.その他 ( )

問2. 超党派の「LGBTの課題を考える議員連盟」で今年5月に与野党合意に至った法案について賛成ですか反対ですか(選択式)

選択肢: ①賛成  
2.反対  
3.その他 ( )

問3. 性的指向及び性自認に関する法整備について、いつまでに成立させるべきとお考えですか(選択式)

選択肢: ①早急に成立させるべきだ  
2.法整備は必要だが、さらに検討を重ね、国民的合意を図るべきだ。  
3.法整備の必要性について、引き続き議論すべきだ。  
4.法整備は必要ない  
5.その他 ( )

問 4.以下の各分野の課題について、どのようなスタンスでしょうか。(選択式)

	賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	反対	その他/1-4 から選択肢を選んだうえでの補 足、等 (自由回答)
(1) LGBT に対する (性的指向・性 自認に係る)、差別や不利益取扱い防 止・禁止する法律やルールを制定すべ きだ。	①	2	3	4	
(2) 学習指導要領に盛り込み義務教 育の中で性的指向・性自認の多様性 について子ども達に教育すべきだ。	1	②	3	4	
(3) 学校における、LGBT へのいじ め・ハラスメントの防止体制を確立す べきだ。	1	②	3	4	
(4) 多様な性自認・性的指向に基づ いた適切な対応ができるよう、教育現 場や医療現場など各分野の実態調査を 行い、結果を公表すべきだ。	1	②	3	4	
(5) 性的指向・性自認に関する職場 の取り組みについて、国が広くガイド ラインを策定するなど、企業等の取り 組みを積極的に支援すべきだ。	1	②	3	4	
(6) 困難を抱く「LGBT」等当事者 に対する、相談・支援の仕組みを、学 校・職場・地域等に整備するべきだ。	1	②	3	4	
(7) 相続や各種の保障などについて 民法上、同性パートナーが配偶者とし て扱われないことで生じる不利益を、 同性パートナーも配偶者として同等に 扱うことで、解消すべきだ。	1	②	3	4	

(次のページへ続きます)

問 5.性同一性障害特例法の見直しについて、下記の背景を踏まえて、お答え下さい。(選択式)

(背景)

戸籍の性別変更の要件は、性同一性障害特例法(2003年成立、2008年改正)で定められています。しかし、海外の現状と比べると要件が厳しすぎると指摘されています。現在要件外の当事者についても、円滑な社会生活を行えるよう、改正を求める強い要望が当事者団体などから出されています。たとえば、

・「現に未成年の子がいないこと(子なし要件)」に関して

→未成年の子どもがいても、子どもが親の外見等の変更を受け容れていたり、円滑で安定的な就労による子の扶養のためにも、性別変更が望ましいと思われるケースが少なくない。性別変更を認める諸外国(イギリス、フランス、イタリア等)では、こうした要件を課す国はない。

・「手術要件」に関して

→既に海外では手術を性別変更の要件にしない国が増えつつある(現在81ヶ国)。WHOの勧告にあるように、戸籍の性別変更手術を要件とすることは、人権上問題である。また身体的・経済的負担が非常に大きいことから問題であり、外すべきである。加えて、たとえば卵巣はあるが子宮がない(あるいは機能していない)ような場合にも手術を必要とするのは、不適切である。

・「非婚要件」に関して

→特例法では性別変更にあたり「現に婚姻していないこと」を要件にしています。この「非婚要件」については近年ヨーロッパ諸国を中心に同性婚が認める国が増え、そのような国々を中心にこの要件は廃止となっています。

	積極的に 見直して 改正すべ き	改正が必 要か否か 検討すべ き	見直し 必要は ない	答えら れない /わか らない	その他/1-4から選択 肢を選んだうえでの補 足、等(自由回答)
(1) 子なし要件を削除し、家庭裁判所による個々の事情を踏まえた判断にゆだねる	1	②	3	4	5
(2) 手術要件を削除する	1	②	3	4	5
(3) 必要な関連法改正を行ったうえで、非婚要件を削除する	1	②	3	4	5

問 6. 最後に感想や、当事者やその家族の皆さんへのメッセージなど自由にコメントをお願いします。

いわゆる性的少数者の方には、様々な方がいらっしゃることは認識しております。自党内で議論した理解増進法案には、「調査研究」の条文案があり、国内外の様々な立場の方からの知見を集めることを政府に要求しています。

自民党の「理解増進法案」において書かれている「差別は許されず」との認識の下とは、立法の動機を示しており、個別具体的な差別の内容を定めるものではありません。

自民党は、性的指向性自認（LGBT）に関する正しい理解の増進を目的とした議員立法の速やかな制定を実現するとともに、民間や各省庁が連携して取り組むべき施策を推進し、多様性を認め、寛容であたたかい社会を築いていきます。